

平成25年度

特別会計予算

■国民健康保険

問 給付費（医療費の支払い額）が、昨年に比べ8053万円減額になっているが。

答 保険料を含め、歳入の増額が見込めない中、減額せざるを得ない状況です。

問 町の法定外繰り入れ（町の予算から、法律で定められた割合以上に、国民健康保険会計にお金を入れること）をもっと多くして、保険料の減額や減免の割合を上げるべきでは。

答 本来、法定外の繰り入れがないのが理想です。町の一般会計も厳しい状況にある中、コンビニ収納やシエネリック医薬品の利用の推進など、収納率アップや、医療費削減の努力もしつつありしています。

問 特定健診の受診率が向上しないが。

答 医療費の増大を抑えるためにも、特定健診の受診率向上は欠かせません。年々数値は少しずつ上がっていますが、23年度の結果では30%弱で、目標の半分にも達していません。地域を決めて、協力をいただきながら向上を進めていきたい。

問 訪問介護単位時間が、平成24年4月から20分単位になり、サービスの低下になっているという声も聞かれます。

■介護保険

問 訪問介護単位時間が、平成24年4月から20分単位になり、サービスの低下になっているという声も聞かれます。

答 介護報酬として、金額の大きな変動はなく、混乱もないと受けとめています。

問 家族介護支援としての紙おむつ支援費は、24年から月5000円が3000円になり、今回の予算も昨年より40万円近く減額になっているが、十分な支援といえるのか。24年度の実績に基づき、

予算計上しました。

問 基金の取り崩しによって、保険料の軽減や、減免の拡充は。

答 介護保険料は3年ごとの見直しで、3年間の給付費を見込んで保険料が改定されます。その間の見直しはできず、3年を通しての計画的な運営、基金の活用が重要になります。単年度だけで基金の繰り入れの増減を判断するのは、危険があります。

問 居宅介護を支援するボランティア制度の早期導入を。

答 元気な高齢者の方の生きがいづくりや、商工連携による「地域支えあい事業」の仕組みも含めて、研究していきたい。

問 認知症家族の支えや、認知症サポーターの積極的な養成を。

くださいました。今後も積極的に講習会を開催し、認知症への理解、家族の支援の体制をつくってまいります。



■下水道事業

問 小川町生活排水処理基本計画の今後は。

答 新しい基本計画の策定に入り、28年度からその計画で進めるよう準備してまいります。

■農業集落排水事業
問 高見・能増地域の農業集落排水整備はどうなるのか。
答 計画としては農業集落排水の整備を進める方向になっていますが、予算の問題など、いつスタートできるかは未定です。

■水道事業会計

問 水道水の放射能調査にかかる費用は、東京電力に要求しているのか。

答 東電からの請求基準が届いており、それに基づいて請求しています。2回に分けて、合計140万円が振り込まれています。今後も水質調査費等、基準に基づいて、しっかりと請求してまいります。

■すたむちゃんのひとひも

コンビニ収納
送られてきた税金や公共料金などの請求書で、自分の好きな時間に最寄りのコンビニエンスストアで支払うこと。住民にとって支払いの利便性が高まる。
ジェネリック医薬品
後発医薬品。特許の切れた薬を別の会社が製造販売。値段が安い。本人負担が減るだけでなく、医療費抑制にもつながっている。

平成24年度

補正予算

利用減の要因は老人会の解散

問 パトリア・公民館の利用料が減少しているが、その原因は。何を求められているのか、ニーズに合っていないのではないか。

答 常連の団体が利用しなくなったことが大きな要因です。平成24年度に6地区の老人会（274人）が解散したこと、老人会の新規入会者が減り、高齢化しています。県は、10年後に高齢化すると予想していますが、町では10年早く高齢化が進んでいます。アンケート等により再検討します。

国の大型補正にどう対応

問 国は13兆1000億円と大きい補正だが、政府と関連性をもって、どのように対応していくのか。

答 町は政策推進課が中心に対応していきますが、重点的に取り入れるべきものは、積極的に各課で対応していきます。

平成25年2月19日開催

臨時議会

請負業者への前払いは

問 町道228号線（254バイパス迂回路）道路改良工事について、分割発注することにより、地域経済の活性化に大きな効果がある。また、変更契約とのことだが、前払いの検討は。

答 分割発注の際、請負業者へは、請負金額が1億197万円と大きいこともあり、前払いを予定していません。

西中改築どこまで対応

問 西中学校改築関連で、防災を含めた改築として、議会は4項目の要望を出したが、どのあたりまで対応してくれるのか。

答 「校舎の木質化」「校舎の防災機能」「請負業者で地元業者の活用」は、現在内容について取り組んでいるところです。

庁舎の耐震診断結果は

問 耐震診断の結果、議場が対象となっているようだが。
答 議場が強度不足とのこと。天井と屋根部分と議長の後ろの壁などです。屋根・壁の落下防止ブレース、アンカーボルトの増設工事を行っています。



最終補正で

総額 168億 8902万円

一般会計 101億 1844万円

特別会計 67億 7058万円

国民健康保険	35億 3023万円
後期高齢者医療	3億 2393万円
介護保険	22億 1599万円
下水道事業	6億 2862万円
農業集落排水事業	7181万円

(千円単位四捨五入)